



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・財務経理担当兼総務部長 (氏名) 則武 勝 TEL 03-3598-5515

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,697	12.3	1,970	31.9	2,430	16.7	1,058	64.8
2021年3月期	73,639	14.1	2,892	5.7	2,919	18.9	3,006	20.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,547百万円 (76.8%) 2021年3月期 2,572百万円 (37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.61		1.4	2.6	2.4
2021年3月期	127.08		4.1	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 31百万円 2021年3月期 4百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては、当該会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当連結会計年度の連結経営成績に対する前年同期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,984	73,197	77.9	3,299.10
2021年3月期	92,387	72,895	78.9	3,153.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,197百万円 2021年3月期 72,895百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,995	229	4,724	15,281
2021年3月期	5,799	2,320	4,241	16,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		40.00		40.00	80.00	1,873	63.0	2.6
2022年3月期		40.00		42.00	82.00	1,848	175.9	2.5
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		93.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	18.3	400	54.4	400	65.0	300	47.3	13.52
通期	100,000	20.9	2,500	26.9	2,500	2.9	1,900	79.0	85.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,313,026 株	2021年3月期	26,813,026 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,126,076 株	2021年3月期	3,696,769 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,703,658 株	2021年3月期	23,652,134 株

(注)役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,561	10.0	578		964	51.7	459	74.0
2021年3月期	22,852	0.6	519		1,996	209.1	1,766	569.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	20.21	
2021年3月期	74.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	54,268		50,053		92.2		2,255.98	
2021年3月期	58,581		53,894		92.0		2,331.42	

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,053百万円 2021年3月期 53,894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における世界経済は、茲許のウクライナ情勢もあり、需給や物流の混乱による物価上昇に拍車がかかり、また地域により濃淡はあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が根強く残り、先行きの不透明感は拭えない状況です。

日本経済におきましては、原材料価格の上昇や円安の進行に伴い、輸入物価上昇が見られ、また半導体や電子機器部品等の不足が長引き、自動車等の輸出が停滞気味であり、企業業績の不透明感は増しております。更には物価高が家計を圧迫し、個人消費の改善も見通し難い状況です。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、足許ではコロナ禍においても、取引先の生産計画変更等に対応すべく、生産体制の維持を図ってまいりました。

この結果、売上高は82,697百万円（前期比112.3%）となり、第3次中期経営計画の初年度目標である81,000百万円を上回りました。

利益面につきましては、原材料価格高騰によりハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の収益性が悪化、また半導体等の不足や新型コロナウイルス感染症拡大により工業品合成樹脂製品分野での工場稼働率低下等、生産効率が悪化し、営業利益は1,970百万円（前期比68.1%）、となり、第3次中期経営計画の初年度目標である3,400百万円を大きく下回りました。経常利益は為替差損益の改善等もあり、2,430百万円（前期比83.3%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上のあった固定資産売却益及び取用補償金が発生しなかったこと、また法人税等調整額が増加したこともあり、1,058百万円（前期比35.2%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

工業品合成樹脂製品分野においては、半導体不足等の影響による取引先の生産調整もあり、車両関連の売上が減少する一方、在宅勤務の増加によるプリンター等の需要増加を受け、電機電子関連の売上が増加しました。またエネルギーや通信・デジタル関連等の新規事業分野への営業活動が奏功し、分野全体では売上が微増となりました。主力のハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、自社製品に加え、飛沫防止アクリルパーテーション等のコロナ関連商材や海外から輸入の「砂利、レンガ、タオル」等の生活関連商材の拡販にも取り組んだものの、巣ごもり需要の反動減以降も消費低迷が長く続いており、売上は大きく減少しました。利益面につきましては、物流効率改善や製品組立の自動化等によるコスト削減に取り組んでいるものの、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の売上減少と原材料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,735百万円（前期比89.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は669百万円（前期比37.2%）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、前期に比べ、総じて新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、生産活動自体が復調したこと、また一部取引先にて東南アジアから生産移管があり、製品に加え金型の受注が増加したこと、更には米ドル及び人民元に対し円安傾向で推移し、円換算金額が増加したこと等から、天馬精密注塑（深圳）有限公司及び天馬精密工業（中山）有限公司にて売上が大きく増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、競合他社にて低価格の類似品が販売されていることもあり、リアル店舗での売上は落ち込みましたが、EC販売の拡充に取り組み、分野全体では売上が微減にとどまりました。利益面につきましては、日本と同様、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の原材料価格高騰に加え、人件費等の上昇、また主要取引通貨である米ドルに対し人民元高で推移したことから人民元建の支払が膨らみましたが、売上増加で吸収し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,396百万円（前期比122.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,046百万円（前期比108.0%）となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部の拠点にて1カ月程度の工場稼働停止を余儀なくされましたが、タイにて家電関連の挽回生産が多く見られたこと、またインドネシアにて前期に落ち込んだ車両関連受注の反動増があったこと、更には原材料価格高騰分の売価反映もあり、売上は大きく増加しました。利益面につきましては、半導体や電子部品等の不足により、取引先での生産計画変更が度重なり、当社の工場稼働率が低下する等、非効率な生産体制により収益性が低下しましたが、売上増加で吸収し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,566百万円（前期比122.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,449百万円（前期比106.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,598百万円増加し、93,984百万円となりました。これは、現金及び預金が2,885百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が1,713百万円、受取手形及び売掛金が991百万円、商品及び製品が780百万円、建設仮勘定が594百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,296百万円増加し、20,787百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が837百万円、繰延税金負債が402百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、73,197百万円となりました。これは資本剰余金が2,675百万円、利益剰余金が792百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が3,526百万円、控除項目である自己株式が280百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少し、15,281百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加2,237百万円、法人税等の支払759百万円等がありましたが、減価償却費4,096百万円、税金等調整前当期純利益2,303百万円等があり、2,995百万円の増加（前期比は2,805百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻31,330百万円等がありましたが、定期預金の預入28,605百万円、有形固定資産の取得2,948百万円等があり、229百万円の減少（前期比は2,549百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加2,395百万円、配当金の支払1,841百万円等があり、4,724百万円の減少（前期比は483百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	82.0	81.3	78.4	78.9	77.9
時価ベースの自己資本比率	53.3	54.2	41.1	55.7	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ情勢が混沌とする中、資源価格の高騰や物流の混乱に収束が見えず、地政学リスクの高まり次第では、経済成長に大幅なブレーキがかかる可能性があります。また新型コロナウイルス感染症も変異を繰り返しており、再拡大により経済活動等への影響が長期化するリスクも内包しております。日本経済におきましては、個人消費拡大に舵を切る一方、為替相場の急変や資源価格の高騰等に端を発した物価変動等もあり、依然として不透明な状況が続く見通しです。

このような状況のもと、当社グループは第76期（2024年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」（2021年5月13日公表）を策定いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会」の実現を長期ビジョンとして掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針として活動しております

数値目標としましては、最終年度の連結売上高870億円、連結営業利益42億円、ROE4.6%以上としており、この3ヶ年は当社が目指す長期ビジョンの実現と長期数値目標（2031年3月期）である連結売上高1,100億円、連結営業利益90億円、ROE9%以上、ROIC9%以上の達成に向けた変革期間と位置付けております。

この目標達成に向けて、経営戦略である「①人財への取り組み」、「②環境問題への取り組み」、「③ガバナンス強化」、「④DX（デジタルトランスフォーメーション）と自動化の推進」、「⑤技術開発の推進」、「⑥ビジネス領域の拡張」を推し進め、持続的な成長と企業価値の向上を図り、当社グループの更なる発展を目指してまいります。

2023年3月期の連結通期業績は、工業品合成樹脂製品分野での挽回生産に加え、茲許の円安傾向及び原材料価格高騰等を織り込み、売上高1,000億円、営業利益25億円、経常利益25億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中長期的な成長戦略の実現に向けた投資を行い、企業価値の持続的な向上を図るとともに、経営環境の変化にも耐え得るべく、財務の健全性を維持しつつ、引き続き利益還元の充実を図ることが経営上の重要課題の一つと位置づけております。連結純資産配当率（DOE）2.5%以上を目標として、安定した配当を継続することを基本とし、更なる利益還元の向上を目指すとともに、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することを基本方針としております。

また、自己株式の取得に関しましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ、株主還元の選択肢として機動的かつ前向きに検討しております。

当連結会計年度では自己株式消却前の発行済株式総数に占める割合3.47%に相当する929千株（取得価額2,395百万円）の自己株式を取得し、資本効率改善にも取り組んだこと、及び為替相場変動に起因する為替換算調整勘定の変動もあり、一株当たり純資産は増加しました。

上記配当方針に基づき、当連結会計年度の年間配当金を連結純資産配当率（DOE）2.5%以上となる1株につき82円とするため、期末の配当金につきましては1株当たり42円とし、当初予想から2円増額させていただく予定であります。

これにより、すでに実施いたしました中間配当金40円とあわせて年間配当金は1株当たり82円となります。

次期連結会計年度につきましては、為替相場の変動等が不透明なこともあり、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり40円とし、年間配当金はあわせて80円とする予定であります。期末配当金につきましては、配当方針に基づき、外部環境等も慎重に見極めたうえで、弾力的に検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,249,244	27,364,663
受取手形及び売掛金	16,114,081	17,104,604
商品及び製品	2,694,082	3,474,046
仕掛品	590,893	711,353
原材料及び貯蔵品	3,089,375	4,802,790
その他	1,775,395	1,700,291
貸倒引当金	△1,866	△1,979
流動資産合計	54,511,203	55,155,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,437,066	26,908,693
減価償却累計額	△12,050,168	△13,540,306
建物及び構築物（純額）	13,386,898	13,368,387
機械装置及び運搬具	33,829,631	36,181,579
減価償却累計額	△25,092,313	△27,596,310
機械装置及び運搬具（純額）	8,737,318	8,585,269
土地	2,461,045	2,480,578
使用権資産	4,093,109	4,638,934
減価償却累計額	△894,167	△1,485,171
使用権資産（純額）	3,198,943	3,153,764
建設仮勘定	250,613	844,693
その他	8,858,627	9,102,089
減価償却累計額	△8,078,440	△8,333,456
その他（純額）	780,187	768,633
有形固定資産合計	28,815,004	29,201,324
無形固定資産		
その他	2,450,333	2,595,040
無形固定資産合計	2,450,333	2,595,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,054,680	4,032,851
退職給付に係る資産	1,977,255	2,214,175
繰延税金資産	181,652	141,179
その他	403,091	650,950
貸倒引当金	△6,482	△6,903
投資その他の資産合計	6,610,196	7,032,253
固定資産合計	37,875,533	38,828,616
資産合計	92,386,737	93,984,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,641,580	9,478,595
未払法人税等	306,580	372,621
賞与引当金	820,938	826,783
租税関連費用引当金	133,968	128,895
関係会社整理損失引当金	35,358	6,844
その他	4,358,253	4,022,871
流動負債合計	14,296,677	14,836,609
固定負債		
長期末払金	22,531	22,531
役員株式給付引当金	40,647	62,118
退職給付に係る負債	331,793	318,787
リース債務	3,101,198	3,146,876
資産除去債務	219,389	522,367
繰延税金負債	1,410,662	1,812,871
事業構造改善引当金	68,374	65,254
固定負債合計	5,194,593	5,950,804
負債合計	19,491,270	20,787,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	17,531,538	14,856,522
利益剰余金	40,388,885	39,596,800
自己株式	△5,871,390	△5,591,856
株主資本合計	71,274,383	68,086,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050,488	996,970
為替換算調整勘定	△197,145	3,328,466
退職給付に係る調整累計額	767,677	784,648
その他の包括利益累計額合計	1,621,020	5,110,083
非支配株主持分	64	74
純資産合計	72,895,467	73,196,972
負債純資産合計	92,386,737	93,984,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,638,812	82,696,820
売上原価	59,321,310	69,607,791
売上総利益	14,317,502	13,089,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,247,310	3,709,714
給料及び手当	2,563,085	2,643,798
その他	4,615,133	4,765,220
販売費及び一般管理費合計	11,425,528	11,118,731
営業利益	2,891,974	1,970,297
営業外収益		
受取利息	137,873	131,018
受取配当金	126,493	127,853
持分法による投資利益	—	31,168
為替差益	—	167,100
その他	167,247	148,769
営業外収益合計	431,612	605,908
営業外費用		
売上割引	84,177	—
支払利息	100,320	115,658
為替差損	193,138	—
その他	27,183	30,257
営業外費用合計	404,818	145,916
経常利益	2,918,768	2,430,289
特別利益		
固定資産売却益	850,720	30,627
収用補償金	216,131	—
事業構造改善引当金戻入額	—	918
その他	40,366	—
特別利益合計	1,107,217	31,546
特別損失		
固定資産売却損	14,212	2,572
固定資産除却損	28,643	26,141
減損損失	141,550	—
事業構造改善引当金繰入額	71,451	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	185,673	92,424
関係会社株式評価損	—	37,566
特別損失合計	441,529	158,703
税金等調整前当期純利益	3,584,456	2,303,132
法人税、住民税及び事業税	763,522	789,471
法人税等調整額	△184,736	455,452
法人税等合計	578,786	1,244,923
当期純利益	3,005,670	1,058,209
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,005,675	1,058,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,005,670	1,058,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,396	△53,519
為替換算調整勘定	△1,829,655	3,481,153
退職給付に係る調整額	606,764	16,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,447	44,465
その他の包括利益合計	△433,942	3,489,071
包括利益	2,571,729	4,547,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,571,739	4,547,269
非支配株主に係る包括利益	△11	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915,209		△1,915,209
親会社株主に帰属する当期純利益			3,005,675		3,005,675
自己株式の取得				△1,999,085	△1,999,085
自己株式の処分				82,195	82,195
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,090,466	△1,916,890	△826,424
当期末残高	19,225,350	17,531,538	40,388,885	△5,871,390	71,274,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837
当期変動額						
剰余金の配当						△1,915,209
親会社株主に帰属する当期純利益						3,005,675
自己株式の取得						△1,999,085
自己株式の処分						82,195
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,396	△1,862,096	606,764	△433,936	△11	△433,947
当期変動額合計	821,396	△1,862,096	606,764	△433,936	△11	△1,260,370
当期末残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,895,467

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	17,531,538	40,388,885	△5,871,390	71,274,383
会計方針の変更による累積的影響額			△9,490		△9,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	17,531,538	40,379,395	△5,871,390	71,264,893
当期変動額					
剰余金の配当			△1,840,801		△1,840,801
親会社株主に帰属する当期純利益			1,058,206		1,058,206
自己株式の取得				△2,395,483	△2,395,483
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△2,675,016		2,675,016	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,675,016	△782,596	279,533	△3,178,078
当期末残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,895,467
会計方針の変更による累積的影響額						△9,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,885,977
当期変動額						
剰余金の配当						△1,840,801
親会社株主に帰属する当期純利益						1,058,206
自己株式の取得						△2,395,483
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,519	3,525,611	16,971	3,489,063	10	3,489,074
当期変動額合計	△53,519	3,525,611	16,971	3,489,063	10	310,995
当期末残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,584,456	2,303,132
減価償却費	3,913,073	4,096,205
減損損失	141,550	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,629	△42,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	113
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△58,678	21,472
租税関連費用引当金の増減額(△は減少)	△8,297	△17,922
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	68,374	△3,119
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	35,358	△28,514
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△85,894	△212,466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,182	△30,517
受取利息及び受取配当金	△264,366	△258,871
支払利息	100,320	115,658
収用補償金	△216,131	—
為替差損益(△は益)	19,208	△210,680
固定資産除却損	28,643	26,141
固定資産売却損益(△は益)	△836,507	△28,055
投資有価証券売却損益(△は益)	—	37,566
売上債権の増減額(△は増加)	316,759	△225,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	428,538	△2,237,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,690	△47,649
持分法による投資損益(△は益)	3,808	△31,168
その他	△864,446	302,390
小計	6,203,554	3,528,410
利息及び配当金の受取額	292,568	225,136
法人税等の支払額	△696,902	△758,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,799,220	2,994,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,249,276	△28,605,038
定期預金の払戻による収入	47,165,068	31,329,961
有形固定資産の取得による支出	△3,309,085	△2,948,125
有形固定資産の売却による収入	1,329,759	45,210
有形固定資産の除却による支出	△49,068	3,139
無形固定資産の取得による支出	△48,371	△53,293
無形固定資産の売却による収入	268,031	—
投資有価証券の取得による支出	△2,176	△1,794
貸付金の回収による収入	1,286	1,295
貸付けによる支出	△2,112	△116
収用補償金による収入	216,131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,320,187	△228,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,941,546	△2,395,483
配当金の支払額	△1,913,176	△1,841,205
リース債務の支払額	△386,769	△487,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,241,491	△4,724,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492,854	1,133,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,385,062	△824,957
現金及び現金同等物の期首残高	12,720,772	16,105,834
現金及び現金同等物の期末残高	16,105,834	15,280,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました(調査報告書(公表版)については2020年4月2日付にて公表しております)。当社としては、ステークホルダーの皆様及び社会からの信頼回復を目指し、全社一丸となって2020年5月1日付にて公表しました再発防止に取り組んでおります。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>これにより、売上割引について、従来は営業外費用として処理しておりましたが、売上値引戻高として売上高から控除する方法に変更しております。また目標達成レポートについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首に利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益が102,899千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ33,105千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は9,490千円減少しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて新型コロナウイルスの感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの一部の拠点においても、各国政府等からの感染拡大抑制の指示による移動等の制限や取引先での生産調整等から、工場の稼働に影響が出ております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にありますが、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるといふ、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は77,615千円、33,997株、当連結会計年度は77,615千円、33,997株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,075,224	17,523,795	33,039,794	73,638,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,972	234,495	566	325,033
計	23,165,196	17,758,290	33,040,359	73,963,846
セグメント利益	1,798,628	968,888	1,362,505	4,130,020
セグメント資産	21,658,812	22,800,639	31,545,077	76,004,528
その他の項目				
減価償却費	995,190	921,129	1,983,358	3,899,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,903,193	235,242	1,372,655	3,511,091

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,735,214	21,395,749	40,565,858	82,696,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,771	247,566	94	341,431
計	20,828,984	21,643,315	40,565,952	83,038,251
セグメント利益	669,194	1,046,347	1,449,298	3,164,840
セグメント資産	22,470,323	25,893,113	34,734,028	83,097,464
その他の項目				
減価償却費	1,057,457	973,485	2,049,241	4,080,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	804,396	343,873	1,544,707	2,692,976

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,963,846	83,038,251
セグメント間取引消去	△325,033	△341,430
連結財務諸表の売上高	73,638,812	82,696,820

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,130,020	3,164,840
セグメント間取引消去	△1,001	31,290
全社費用(注)	△1,237,045	△1,225,834
連結財務諸表の営業利益	2,891,974	1,970,297

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,004,528	83,097,464
全社資産(注)1	25,276,056	19,387,713
その他の調整額(注)2	△8,893,847	△8,500,791
連結財務諸表の資産合計	92,386,737	93,984,385

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,899,677	4,080,184	13,396	16,021	3,913,073	4,096,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,511,091	2,692,976	113,639	65,943	3,624,730	2,758,919

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	20,706,255	—	20,706,255
中国	21,395,749	—	21,395,749
東南アジア	40,565,858	—	40,565,858
顧客との契約から生じる収益	82,667,862	—	82,667,862
その他の収益	—	28,958	28,958
外部顧客への売上高	82,667,862	28,958	82,696,820

(注) 「その他」は、不動産賃貸業であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,153円43銭	3,299円10銭
1株当たり当期純利益	127円08銭	46円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度47,014株、当連結会計年度33,997株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,997株、当連結会計年度33,997株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,005,675	1,058,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,005,675	1,058,206
普通株式の期中平均株式数(株)	23,652,134	22,703,658

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	72,895,467	73,196,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	64 (64)	74 (74)
普通株式に係る純資産額(千円)	72,895,403	73,196,898
普通株式の発行済株式数(株)	26,813,026	25,313,026
普通株式の自己株式数(株)	3,696,769	3,126,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,116,257	22,186,950

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について次の通り決議いたしました。

- ①自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- ②取得する株式の種類 当社普通株式
- ③取得する株式の総数 500,000株(上限)
- ④株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
- ⑤取得する期間 2022年5月13日～2023年4月28日
- ⑥取得方法 東京証券取引所における市場買付